



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,561	17.5	17,927	30.1	18,375	24.0	12,851	23.1	12,837	22.9	12,938	24.7
2022年3月期第3四半期	37,935	0.4	13,782	2.3	14,813	12.9	10,440	18.9	10,448	17.5	10,374	17.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.86	62.82
2022年3月期第3四半期	50.86	50.83

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	72,153	45,319	45,076	62.5
2022年3月期	70,477	48,164	47,956	68.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	24.7	25,900	35.3	25,800	23.5	17,600	23.1	86.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 株式会社Pathee、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	205,281,200株	2022年3月期	205,281,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,005,287株	2022年3月期	675,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	204,207,760株	2022年3月期3Q	205,406,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は44,561百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主として、まん延防止等重点措置その他の行動制限が全国的に解除された後、7月及び11月において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けながらも経済社会活動の正常化が進む中で、価格.comの売上が減少した一方、食ベログ事業の飲食店販促事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業の売上が増加したことによるものであります。

営業利益は17,927百万円（前年同期比30.1%増）となりました。これは主として、売上収益の増加によるものであります。

税引前四半期利益は18,375百万円（前年同期比24.0%増）となりました。これは主として、営業利益の増加及び金融収益の増加並びに持分法による投資損失の減少によるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,837百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

#### ① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は41,433百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は16,511百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

##### [価格.com]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は14,603百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

ショッピング事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製品値上がりなどの影響を受けて売上が減少しました。サービス事業は、通信領域において巣ごもり需要が落ち着き、また金融領域においては個人消費の弱い状況が続いていることなどから売上が減少しました。広告事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製造コストの上昇に伴う出稿の減少などの影響を受けて売上が減少しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は6,046百万円（前年同期比8.4%減）、サービス事業の売上収益は5,721百万円（前年同期比4.6%減）、広告事業の売上収益は2,835百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

2022年12月度の月間利用者数（※1）は4,808万人となりました。

##### [食ベログ]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は17,112百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

飲食店販促事業は、売上収益が14,717百万円（前年同期比45.7%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き社会活動正常化に向かう中で7月及び11月に発生した感染再拡大の影響を受けつつも、外食需要は着実に回復に向かっていることから、当第3四半期連結累計期間のネット予約人数は4,019万人（前年同期比104.0%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は12月末日時点で67,300店舗となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益が1,106百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

広告事業の売上収益は、パートナーサイトとの連携による売上が増加し1,252百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

また、業務受託の売上収益は37百万円（※2）となりました。

2022年12月度の月間利用者数（※1）は9,487万人となりました。

##### [新興メディア・ソリューション]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,719百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

新興メディア・ソリューション事業は、主に求人ボックス事業及び旅行・移動領域において売上収益が増加しました。

#### ② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は3,127百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント利益は1,416百万円（前年同期比181.6%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は、保険代理店手数料収入における収益認識に

関する見積りの変更、及びオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しております。なお、食ベログにおいては、2022年2月をもってAMP (Accelerated Mobile Pages) 対応を終了いたしました。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態に関する分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は72,153百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,676百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が5,647百万円減少した一方で、その他の流動資産が3,277百万円、営業債権及びその他の債権が2,576百万円、その他の金融資産（流動）が626百万円、その他の金融資産（非流動）が625百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は26,834百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,521百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が543百万円減少した一方で、その他の流動負債が3,737百万円、その他の金融負債（流動）が1,324百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (資本)

資本合計は45,319百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,845百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益12,837百万円を計上した一方で、剰余金の配当8,184百万円、自己株式の取得及び処分による減少7,603百万円があったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5,647百万円減少し、28,651百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,831百万円（前年同期は9,038百万円の収入）となりました。

これは主に、法人所得税の支払額6,335百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,562百万円があった一方で、税引前四半期利益18,375百万円、減価償却費及び償却費2,634百万円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,235百万円（前年同期は789百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,082百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が480百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は17,248百万円（前年同期は14,955百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が8,180百万円、自己株式の取得による支出が8,003百万円、リース負債の返済による支出が1,064百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,298	28,651
営業債権及びその他の債権	7,919	10,495
その他の金融資産	252	878
その他の流動資産	4,575	7,852
流動資産合計	47,044	47,876
非流動資産		
有形固定資産	2,329	2,322
使用権資産	6,671	6,096
のれん及び無形資産	6,886	7,427
持分法で会計処理されている投資	781	788
その他の金融資産	6,151	6,776
繰延税金資産	529	780
その他の非流動資産	86	88
非流動資産合計	23,433	24,277
資産合計	70,477	72,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,939	3,228
社債及び借入金	486	506
その他の金融負債	1,040	2,364
未払法人所得税	3,244	2,701
リース負債	1,223	1,084
従業員給付に係る負債	1,739	1,793
その他の流動負債	5,885	9,622
流動負債合計	16,557	21,298
非流動負債		
社債及び借入金	40	174
リース負債	4,848	4,463
引当金	549	561
その他の非流動負債	319	338
非流動負債合計	5,757	5,536
負債合計	22,313	26,834
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	141	70
利益剰余金	48,621	53,344
自己株式	△2,175	△9,763
その他の資本の構成要素	454	509
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,956	45,076
非支配持分	208	243
資本合計	48,164	45,319
負債及び資本合計	70,477	72,153

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	37,935	44,561
営業費用	24,184	26,602
その他の収益	37	16
その他の費用	6	48
営業利益	13,782	17,927
金融収益	52	486
金融費用	35	47
持分法による投資損益	△126	9
関連会社株式売却益	1,000	—
持分法適用除外に伴う再測定益	139	—
税引前四半期利益	14,813	18,375
法人所得税費用	4,374	5,524
四半期利益	10,440	12,851
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,448	12,837
非支配持分	△8	14
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.86	62.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.83	62.82

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	10,440	12,851
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△64	87
純損益に振り替えられることのない項目合計	△64	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	△1
その他の包括利益(税効果控除後)	△66	86
四半期包括利益	10,374	12,938
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,382	12,924
非支配持分	△8	14

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	463	47,028	△1,842
四半期利益	—	—	10,448	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	10,448	—
剰余金の配当	—	—	△8,218	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△4,602	△346
支配継続子会社 に対する持分変動	—	△306	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	122	—
その他	—	△15	—	—
所有者との取引額 合計	—	△322	△12,698	△346
期末残高	916	141	44,777	△2,188

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141
四半期利益	—	—	—	—	—	10,448	△8	10,440
その他の包括利益	△64	△0	△1	—	△66	△66	0	△66
四半期包括利益合計	△64	△0	△1	—	△66	10,382	△8	10,374
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,218	—	△8,218
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△7	△7	△4,956	—	△4,956
支配継続子会社に対する持分変動	0	—	—	—	0	△306	△36	△342
株式報酬取引	—	—	—	51	51	51	—	51
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	122	△18	104
その他	—	—	—	—	—	△15	—	△15
所有者との取引額合計	0	—	—	43	44	△13,323	△54	△13,377
期末残高	△26	△15	△2	337	294	43,939	199	44,138

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	141	48,621	△2,175
四半期利益	—	—	12,837	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	12,837	—
剰余金の配当	—	—	△8,184	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△9	△7,587
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△69	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	△3	80	—
所有者との取引額合 計	—	△72	△8,114	△7,587
期末残高	916	70	53,344	△9,763

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	117	△14	△4	354	454	47,956	208	48,164
四半期利益	—	—	—	—	—	12,837	14	12,851
その他の 包括利益	87	0	△1	—	86	86	0	86
四半期包括利益合計	87	0	△1	—	86	12,924	14	12,938
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,184	—	△8,184
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△7	△7	△7,603	—	△7,603
支配継続子会社 に対する持分変動	—	—	—	—	—	△69	69	—
株式報酬取引	—	—	—	56	56	56	—	56
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△48	△48
その他	△80	—	—	—	△80	△3	—	△3
所有者との取引額合 計	△80	—	—	49	△31	△15,804	21	△15,783
期末残高	125	△14	△5	403	509	45,076	243	45,319

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,813	18,375
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,624	2,634
受取利息及び受取配当金	△3	△4
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,117	△2,562
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	148	387
その他の金融負債の増減 (△は減少)	△2,265	1,319
その他	509	34
小計	14,709	20,184
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△29	△24
法人所得税の支払額	△5,649	△6,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	13,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217	△442
無形資産の取得による支出	△1,013	△1,082
投資有価証券の取得による支出	△647	△614
投資有価証券の売却による収入	—	238
投資事業組合等の分配収入	57	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△480
関連会社株式の売却による収入	880	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△16
その他	173	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	△2,235

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315	—
長期借入金の返済による支出	△38	△28
リース負債の返済による支出	△1,059	△1,064
自己株式の取得による支出	△5,016	△8,003
配当金の支払による支出	△8,215	△8,180
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	—
ストック・オプションの行使による収入	34	31
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,955	△17,248
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,707	△5,647
現金及び現金同等物の期首残高	34,888	34,298
現金及び現金同等物の四半期期末残高	28,182	28,651

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(保険代理店手数料収入)

ファイナンス事業における保険代理店業務については、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、主に保険契約の締結の媒介業務を行っており、保険代理店委託契約の契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて変動対価を見積った上で、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含め、収益として認識しております。

従来、当該手数料収入について、履行義務を充足した時点では、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性を合理的に見積ることが困難であったため、代理店契約の期間において、顧客への請求額が確定した時点で収益を認識しておりました。

一方、当第3四半期連結会計期間において一部の保険会社との保険代理店委託契約の契約条件の変更等が発生したことにより、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲を合理的に見積ることが可能となったため、見積り及びその基礎となる仮定の見直しを行い、当該見直しの影響を当第3四半期連結会計期間に認識しております。

この見直しによる影響額を要約四半期連結損益計算書の売上収益に含めて計上した結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ978百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

## 1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

## 2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法	利益剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の総数	3,518,200株
(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合	1.71%
(4) 消却後の発行済株式総数	201,763,000株
(5) 消却後の自己株式数	661,087株
(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合	0.33%
(6) 消却日	2023年1月31日